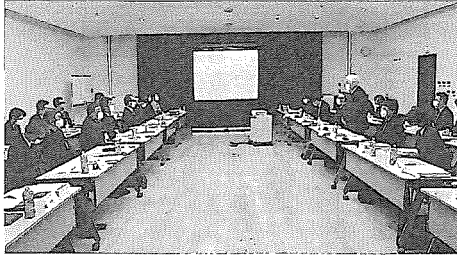


DX環境整備など

建コン九州と熊本市意見交換

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は1日、熊本市との意見交換会を桜の馬場城彩苑で開催した。継続テーマの▽個別提案▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上に加え、新たに「DX推進の環境整備」を盛



り込み、電子契約システムの導入予定などを聞いた。

協会から、支部役員と地元会員の計17人、市から総務局の清水健介契約監理部長、都市建設局の米村浩介土木部長、上下水道局の藤本仁計画整備部長など20人が出席した。個別提案は「測量作

業等の熱中症対策費用の取り扱い」「業務成績評定制度の導入・公表と表彰制度の導入」「総合評価落札方式の試行拡大」「電子契約書の導入」。

熱中症対策費用で協会は、工事で試行されている現場管理費補正に準じる仕組みを、測量業務やボーリング調査で検討するよう求めた。これに対

し市は「国の通知がないので難しい」と回答した。業務成績評定制度については、2021年度の意見交換で市が23年度から本格導入、24年度から評定制度を通知するとしていたが、担当部署等によってバラツキが大きいため、市は1年延期する意向を示した。

総合評価落札方式は、職員不足や評価の難しさ、対象案件が無いなどの理由から19年度以降試行しておらず、今後も予定していないと答えた。電子契約等についても、21年度から一部試行しているものの、他自治体の実施状況を調査して課題を整理している段階として、目標年次は明示しなかった。

ほか、標準積算基準書に記載されていない特殊業務等で、歩掛見積り徴収時の予定価格設定に「最低値」を採用している

た市は、今年4月から「異常値を排除した平均直下」へと見直した。協会は「前年度の意見交換会で要望していた。これで最低値を採用している県・政令市は無くなった。大きな進歩ではないか」と評価した。

意見交換会は九州沖縄8県・3政令市と実施するもので、同日の北九州市と熊本市からスタートした。12月22日に終える予定。